



# 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ベリサーブ  
コード番号 3724 URL <http://www.veriserve.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新堀 義之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 高橋 豊

TEL 03-5909-5700

四半期報告書提出予定日 平成27年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,401	15.4	101	—	98	—	53	—
26年3月期第1四半期	1,214	△7.3	△23	—	△26	—	△35	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 32百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △32百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	20.49	—
26年3月期第1四半期	△13.63	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。平成26年3月期第1四半期の1株当たり四半期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した金額を記載しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	5,389	4,829	89.6	1,851.70
26年3月期	5,419	4,851	89.5	1,860.12

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 4,829百万円 26年3月期 4,851百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	1,000.00	—	15.00	—
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。なお、当該株式分割を考慮した場合の平成26年3月期の年間配当額は、25円00銭(第2四半期末: 10円00銭 期末: 15円00銭)となります。

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	15.0	180	167.9	170	235.2	90	—	34.50
通期	5,700	9.4	400	38.9	370	48.3	160	96.0	61.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	2,608,400 株	26年3月期	2,608,400 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	2,608,400 株	26年3月期1Q	2,608,400 株

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。平成26年3月期第1四半期の期中平均株式数につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提条件その他の関連する事項につきましては、P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
5. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和の効果により、円安・株高傾向が続き、企業収益の改善や所得・雇用状況の好転により、全体として緩やかな景気回復が見受けられました。一方、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や新興国経済の停滞など、依然として先行きに不安が残る状況となっております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、顧客である製造業では、円高傾向が是正され、収益力が改善いたしました。業務効率化やコスト削減意識は依然として強く、引き続き予算見直しが見受けられました。

こうした中、当社グループにおきましては、既存取引先との連携を強化するとともに、新たな分野の開拓を進めることで、業績拡大に注力しております。

検証対象製品を分野別に見ますと、デジタル家電等の分野では、引き続き、厳しい環境が続きましたが、自動車分野では、カーナビゲーション・システムなどをはじめとした従来の分野に加え、より安心、安全な検証が求められる分野での検証業務への取り組みを行い、取引先や業務範囲を拡大してまいりました。また、スマートフォンなどのモバイル通信分野の検証業務等についても前年同四半期に比べ増加いたしました。

医療機器やエネルギーなどの新たな分野の開拓による検証業務とともに、航空宇宙などの最先端の分野での検証業務も出てきており、検証対象分野は、拡がりを見せつつあります。

他方、企業情報システムでもミッション・クリティカルなシステムにおいて、検証業務のニーズがあると考え、引き続き、営業活動を進めております。

販売費及び一般管理費につきましては、幅広い分野で検証業務を提供するため、検証技術者を適材適所に配置し、全般的なコストの見直しにも努め、組織の見直しを行ったことで、前年同四半期並みの水準を確保いたしました。

以上のような結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,401,045千円(前年同四半期比15.4%増、186,802千円増)、営業利益は101,418千円(前年同四半期は営業損失23,816千円)、経常利益は98,232千円(前年同四半期は経常損失26,597千円)、四半期純利益は53,435千円(前年同四半期は四半期純損失35,546千円)となりました。

なお、サービス別の業績につきましては、後述の「5. 補足情報(1)生産、受注及び販売の状況」をご参照下さい。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

##### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ336千円減少し、4,988,288千円となりました。これは主に前払費用及び仕掛品の計上により増加したものの、繰延税金資産及び現金及び預金が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ29,773千円減少し、400,922千円となりました。これは主に繰延税金資産は増加したものの、敷金及び保証金等が減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ30,110千円減少し、5,389,210千円となりました。

##### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ30,116千円減少し、534,059千円となりました。これは主に預り金及び未払消費税等が増加したものの、賞与引当金及び未払法人税等が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ21,981千円増加し、25,181千円となりました。これは役員退職慰労引当金が減少したものの、会計基準の改正に伴い退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ8,134千円減少し、559,241千円となりました。

##### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ21,975千円減少し、4,829,969千円となりました。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、退職給付会計基準等の改正に伴う影響及び配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて20,696千円減少し、3,896,165千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、19,615千円の増加となりました。これは主に引当金の減少及び法人税等の支払いにより減少したものの、税金等調整前四半期純利益、未払消費税等及び未払費用が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、431千円の増加となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得、敷金及び保証金の差入により減少したものの、敷金及び保証金の回収により増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により、39,286千円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績が堅調に推移した結果、第2四半期連結累計期間の四半期純利益予想を上回る状況となり、本日(平成26年7月30日)「平成27年3月期 第2四半期(累計)連結業績予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしましたとおり、第2四半期連結累計期間の予想を上方修正いたしました。

通期業績予想につきましては、日本国内における人件費や外注費が上昇傾向にあることや市場動向が不透明な状況で推移していることから、当初発表を据え置きます。

詳細につきましては、本日(平成26年7月30日)開示しております「平成27年3月期 第2四半期(累計)連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が24,606千円増加し、利益剰余金が15,837千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,916,861	3,896,165
受取手形及び売掛金	858,287	847,706
仕掛品	31,901	48,256
前払費用	49,931	85,211
繰延税金資産	98,535	66,539
その他	33,107	44,409
流動資産合計	4,988,624	4,988,288
固定資産		
有形固定資産	47,958	46,981
無形固定資産	192,040	178,252
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
関係会社株式	25,378	21,700
繰延税金資産	2,362	14,808
敷金及び保証金	139,640	129,413
その他	16,314	2,766
投資その他の資産合計	190,696	175,687
固定資産合計	430,695	400,922
資産合計	5,419,320	5,389,210
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	106,984	93,048
未払金	30,965	5,703
未払費用	108,930	134,740
未払法人税等	57,061	7,485
未払消費税等	33,798	77,679
預り金	17,612	69,602
賞与引当金	206,772	126,577
その他	2,049	19,221
流動負債合計	564,176	534,059
固定負債		
退職給付に係る負債	—	25,181
役員退職慰労引当金	3,200	—
固定負債合計	3,200	25,181
負債合計	567,376	559,241
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	792,102	792,102
資本剰余金	775,852	775,852
利益剰余金	3,172,545	3,171,017
株主資本合計	4,740,500	4,738,972
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,921	3,681
退職給付に係る調整累計額	106,522	87,315
その他の包括利益累計額合計	111,444	90,997
純資産合計	4,851,944	4,829,969
負債純資産合計	5,419,320	5,389,210

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,214,243	1,401,045
売上原価	897,346	959,134
売上総利益	316,896	441,910
販売費及び一般管理費	340,713	340,492
営業利益又は営業損失(△)	△23,816	101,418
営業外収益		
受取利息	377	341
助成金収入	5,453	—
その他	993	455
営業外収益合計	6,824	797
営業外費用		
為替差損	—	223
持分法による投資損失	9,580	3,678
その他	25	81
営業外費用合計	9,605	3,983
経常利益又は経常損失(△)	△26,597	98,232
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△26,597	98,232
法人税、住民税及び事業税	8,787	5,840
法人税等調整額	161	38,956
法人税等合計	8,948	44,797
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△35,546	53,435
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△35,546	53,435
少数株主利益	—	—
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△35,546	53,435
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,564	△1,239
退職給付に係る調整額	—	△19,207
その他の包括利益合計	2,564	△20,447
四半期包括利益	△32,981	32,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,981	32,987
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△26,597	98,232
減価償却費	16,989	19,268
引当金の増減額(△は減少)	△99,365	△99,353
受取利息	△377	△341
助成金収入	△5,453	—
持分法による投資損益(△は益)	9,580	3,678
売上債権の増減額(△は増加)	164,645	10,341
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,526	△16,355
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,900	△13,934
前払費用の増減額(△は増加)	△39,590	△35,306
未払費用の増減額(△は減少)	16,945	26,222
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,212	43,720
その他	58,352	42,355
小計	63,541	78,528
利息及び配当金の受取額	417	278
助成金の受取額	5,453	—
法人税等の支払額	△151,848	△59,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	△82,435	19,615
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△2,975
無形固定資産の取得による支出	△23,193	△6,918
敷金及び保証金の回収による収入	964	11,076
敷金及び保証金の差入による支出	△823	△1,241
従業員に対する貸付金の回収による収入	519	490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,532	431
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△39,235	△39,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,235	△39,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,279	△1,457
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△139,924	△20,696
現金及び現金同等物の期首残高	3,879,621	3,916,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,739,696	3,896,165

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、システム検証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社グループの提供している事業はシステム検証サービス業でありますので、事業上の特性から生産実績を示すことは困難であるため記載しておりません。

②受注実績

当第1四半期連結累計期間の受注実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス別	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)		
		受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)	
開発支援検証サービス	1,292,050	+7.6	1,152,985	+40.7
認定支援サービス	2,600	△10.3	2,050	—
検証情報サービス	5,105	△86.2	36,671	△21.9
製品検証サービス計	1,299,755	+4.8	1,191,707	+37.5
セキュリティ検証サービス	23,864	+26.7	15,280	+2.3
その他のサービス	51,013	+187.2	56,964	+362.4
合 計	1,374,633	+7.7	1,263,951	+41.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス別	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)	
		金額 (千円)	割合 (%)
開発支援検証サービス	1,347,592	—	+16.9
認定支援サービス	550	—	△81.0
検証情報サービス	18,580	—	△32.2
製品検証サービス計	1,366,722	—	+15.6
セキュリティ検証サービス	15,554	—	△8.3
その他のサービス	18,769	—	+28.0
合 計	1,401,045	—	+15.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社デンソー※	173,792	14.3	—	—
ソニー株式会社※	174,552	14.4	—	—
バイオニア株式会社※	144,916	11.9	—	—

※当第1四半期連結累計期間における販売実績につきましては、総販売実績に対する当該割合が100分の10未満であったため記載を省略しております。